

東北大学災害科学国際研究所 東日本大震災5周年シンポジウム企画
『IRIDeSのこれまでの歩みと未来に向けて』第2部 未来に向けて

「近年の巨大災害調査および国際活動報告」

海外の被災地における 教育復興と防災教育

2016年3月13日（日）

桜井愛子

東北大学災害科学国際研究所

情報管理・社会連携部門 災害復興実践学分野 准教授

構成

1. 第3回国連防災世界会議における防災教育交流
国際フォーラム
2. 防災教育国際協働センター
3. 教育を通じた海外被災地との連携・国際協力

第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム「防災教育交流国際フォーラム」 (2015年3月14日 東北大学川内北キャンパス マルチメディアホール)



PROGRAM (暫定)



9:30 開会挨拶 招待講演

渡邊正樹 防災教育普及協会副会長、東京学芸大学教授



「大震災の経験を踏まえた日本の防災教育発展の20年」

戸田芳雄
学校安全教育研究所代表、東京女子体育大学教授

9:55 第一部 東日本大震災の被災地から学ぶ

挨拶 大橋正浩 文部科学省スポーツ青少年局学校健康教育課長

東日本大震災の被害実態と教育復興

佐藤 健 東北大学災害科学国際研究所教授

東日本大震災被災地における教育復興と防災教育の取組み

宮城県教育委員会、岩手県教育委員会、福島県教育委員会、仙台市教育委員会

東日本大震災被災地における復興・防災教育の実践事例

石巻復興教育プログラム、被災地プロジェクト、カケアガレ!日本

展示紹介

減災アクションカードゲーム、産根工業高校(滋賀県)、アトリエ太陽の子(兵庫県)、全国教育委員会、他

12:00 昼食・休憩(展示コーナー見学、参加者交流)

13:00 第二部 世界、日本各地の防災教育の実践から学ぶ

挨拶 内閣府

1. 世界の大震災被災地における取組みから

2004年インド洋大津波被災地インドネシア国バンダアチェ州の防災教育

サムスル・リザール シャークアラ大学学長
ハイルル・ムナディ シャークアラ大学津波災害軽減研究センター所長
ムハモンド・ディルハムシャー シャークアラ大学大学院災害科学プログラム長

2008年四川大地震と中国の学校安全

顧 林生 四川大学-香港理工大学災害復興管理学院执行院長、教授
コメンテーター ミーヨン・チョイ 国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)、ジャカルタオフィス教育専門部長

2. 防災教育 優秀実践事例から

シェイクアウト訓練

マーク・ベンセン 南カリフォルニア地震センター 局長、神奈川県座間市

日本各地から

仙台市南古成中学校(宮城県)、気仙沼市路上中学校(宮城県)、盛岡市あそびま・senka(岩手県)
田辺市立新庄中学校(和歌山県)、東金特別支援学校(千葉県)、やさしい日本語(京都府)

「地域における防災教育の実践に関する手引き」紹介

林 春男 防災教育チャレンジプラン実行委員長、京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授

15:55 第三部 仙台宣言とパネル討議

コーディネーター 矢崎良明 全国学校安全教育研究会顧問、鎌倉女子大学講師

パネリスト 今村文彦 東北大学災害科学国際研究所所長、教授 林 春男 防災教育チャレンジプラン実行委員長
平田 直 防災教育普及協会会長、東京大学教授 藤岡達也 仙台宣言起草委員副委員長、滋賀大学教授
渡邊正樹 日本安全教育学会会長 他

16:40 仙台宣言採択・閉会挨拶



今村文彦 東北大学災害科学国際研究所所長、教授、国連防災世界会議防災教育日本連絡会会長





防災教育交流国際フォーラム 「レジリエントな社会構築と防災教育・地域防災力の向上を目指して」

仙台宣言



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

防災教育はすべての防災対策の礎である。自然災害を乗り越える力は、過去の経験、先人の知恵を学び、家庭・学校・社会において協働で日頃から実践し育んでいくわたしたち一人一人の能力にかかっている。その力を組織的に高める試みが防災教育である。わたしたちは、防災教育を積極的に進め、自然災害から尊い命をできる限り多く救い、多くの人々と協力しながら厳しい状況を克服していかなければならない。

本日のフォーラムでは、日本と世界で防災教育に関わる多様なステークホルダーによる交流が行われ、様々な経験と教訓、および活発な発動が紹介された。災害を乗り越え復活する力を備えた「レジリエント」な社会を構築するために、地域ぐるみによる防災教育を通じた地域防災力の向上が必要不可欠であることが確認された。私たちは、国内外のネットワークをもとに以下の活動に取り組み、第3回国連防災世界会議で採択されるポスト兵庫行動枠組の推進に貢献していくことを宣言する。



(2015.0314)

防災教育交流国際フォーラム
「レジリエントな社会構築と防災教育・地域防災力の向上を目指して」
仙台宣言



UN World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

1. 国内外の被災地ならびに被災懸念地域と連携し、各学校や地域等での実践を支援し、経験を共有するとともに、学校防災・地域防災における研究者・実践者の人材育成を進める。
2. 世界各国における自然災害リスクの軽減を念頭に、学校防災、地域防災に関して、東日本大震災を含む日本の大規模災害からの教訓を国際的に積極的に発信する。
3. ポストHFAにおいて、国連機関等が推進する「セーフスクール」の枠組みと連携し、国際的に展開可能な学校防災や地域防災に関する研究、実践、普及、高度化に貢献する。
4. レジリエントな社会の構築に向けて、「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development: ESD)」との連携を図りつつ、災害アーカイブ等の震災記録の活用を含む、「地域に根ざした」全ての市民を対象とする防災教育モデルの開発、実践、普及、高度化を目指す。

プロジェクト連携研究センター「防災教育国際協働センター」



<http://drredu-collabo.sakura.ne.jp>

防災教育国際交流フォーラムで採択された仙台宣言の実現に向けた推進母体として、2015年3月、東北大学災害科学国際研究所のプロジェクト連携研究センターとして設置。仙台防災枠組のもと防災教育に関する国内外のネットワークのハブ機能を構築し、レジリエントな社会の構築に「教育」の側面から貢献することを目的とする

石巻市における学校防災推進に向けた支援

石巻市の学校防災推進会議を通じて、石巻市公立学校における防災教育、防災管理の拡充・強化を支援。災害からの復興に立ち向かう石巻市の子どもたちが「ふるさとを思い、自分ができることに取り組む」ことができるようになることを目指して、災害復興・防災教育プログラムの開発、実践、普及を支援。



鹿妻小復興マップ(2013)



2004年インド洋大津波11周年メモリアル (2015年12月26日@インドネシア国アチェ州)



アチェ市民に対する防災啓発メッセージ ～なぜ、学校が災害に備えなければならないのか～

Smong NEWS | Suplemen Peringatan 11 Tahun Tsunami Aceh

MENGAPA SEKOLAH PERLU SIAGA BENCANA?



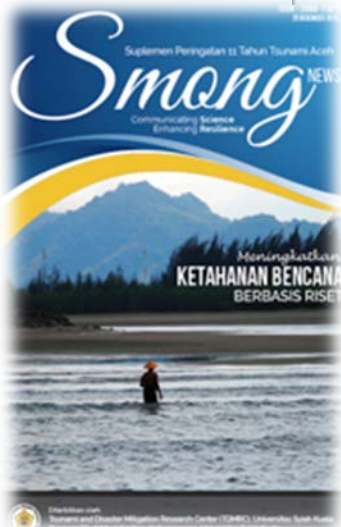
Dr. Aiko Sakurai¹ & Rina Suryani Oktari, M.Si²

¹ International Research Institute of Disaster Science (IRIDeS),
Tohoku University, Japan

² Peneliti TDMRC dan Dosen Fakultas Kedokteran, Universitas Syiah Kuala



- 大津波から10年が経過したアチェの学校防災の現状把握、アチェの経験を学ぶ
- 30以上の国際支援、外部支援によって推進されてきたアチェの学校防災・防災教育
- 現地シャークアラ大学津波災害軽減センターが学校防災プログラムを継続展開中
- バンダアチェ市内の公立小小学校の3分の1以上が津波浸水域に立地
- 防災に対する学校の責任、役割が明確化されず、津波避難訓練を定期的に学校が行うための制度づくりが必要



- 現地国立シャークアラ大学津波被害軽減研究センターが作成
- アチェ津波11周年メモリアル当日地元紙朝刊の折込として各家庭に配布



アチェ津波博物館との連携

- 調査から、子どもたちにとって、アチェ津波博物館は、数ある2004年アチェ津波のメモリアル、遺構の中でも、グランド・モスクに次いで身近な場所
- その一方で、津波について学ぶ場所との認識は必ずしも高くない
- アチェ津波博物館と学校との連携を図り
災害アーカイブの教育への活用を検討を始める



台風ハイエン後のタクロバン市における教育復興の現状

2015年度特別研究プロジェクト拠点A「フィリピンの Build Back Better に向けた復興支援・減災プログラムの開発・実装」



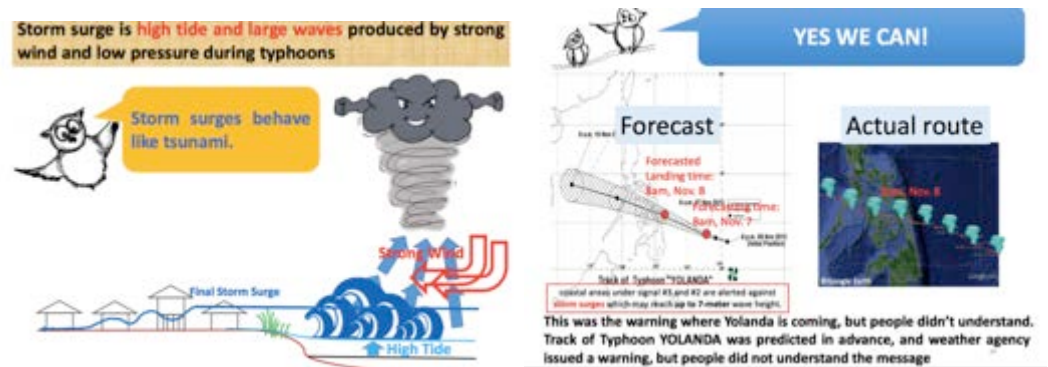
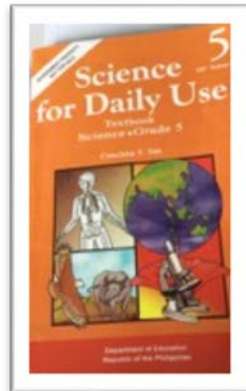
- 2013年11月8日のフィリピン国における台風ハイエンでは、フィリピン中部を中心に2,500校の学校が全壊または半壊の被害を受け、12,400教室が修繕を必要とした。
- フィリピン教育省とともに、国連等による教育復興支援が行われ、2014年1月6日、学校が再開
- 学校建物の再建、仮設教室の提供、社会心理ケアなどの支援を受け、教育復興が進む

台風ハイエン被災地フィリピン・タクロバン市における 台風防災教育教材の開発と実践

「Learning from Typhoon Yolanda Experiences to Save Future Lives」

- ・ 災害・防災については既存の教科へ統合されている。台風については、5年生の理科の単元「地球」で台風の種類、被害、事前予防策について学習
- ・ 台風ハイエン後の緊急調査を踏まえ、呉助教等とともに台風に関する防災教育教材を小学生向けに開発。高潮のメカニズム、台風ハイエンが大きな被害をもたらした理由、同様の台風の起こる可能性について、台風情報の入手、避難の方法等についてカバー
- ・ 2016年1月、タクロバン市教育局の協力を得て、市沿岸部近くに立地するFisherman's Village小学校、San Jose小学校、Manlurip小学校の3校において、小学5、6年生を中心に152名に授業をIRIDeSチームとして実施
- ・ タガログ語版も作成し、Web公開

(http://irides.tohoku.ac.jp/topics_disaster/haiyan-typhoon.html)



- ・ タクロバン市では、バランガイ単位での台風災害対応計画、避難場所の設定等が順次展開
- ・ San Jose小学校では敷地内に避難センターが建設中
- ・ 実際の台風被害の経験や災害につよいまちづくり策をもとにした学習プログラムの開発が求められている

2015年ネパール地震被災地における 教育／住宅復興に関する調査



- 2015年12月、カトマンズ盆地内のLalitpur郡Khokana村の学校調査を実施(5校)ネワール族の農村地域
- コミュニティ・スクールとして教育分権化の進むネパールの学校の被害と復興プロセスにおける学校と地域の連携を調査



- 地理的利便性から、震災前から学校建物の耐震化、海外支援による学校建設が進み、被害は他地域に比べると軽微
- 復興支援の中で、地元NGOとの連携も行われ、ネワール様式のデザインを取り入れた仮設教室も設置



- 学校長のリーダーシップが地域との連携を図る上で鍵となっている。地域が学校をどう支えるのではなく、学校が地域を支援
- 政府が十分に機能しない中で、災害復興支援と教育開発との連携がどう図られていくのが課題

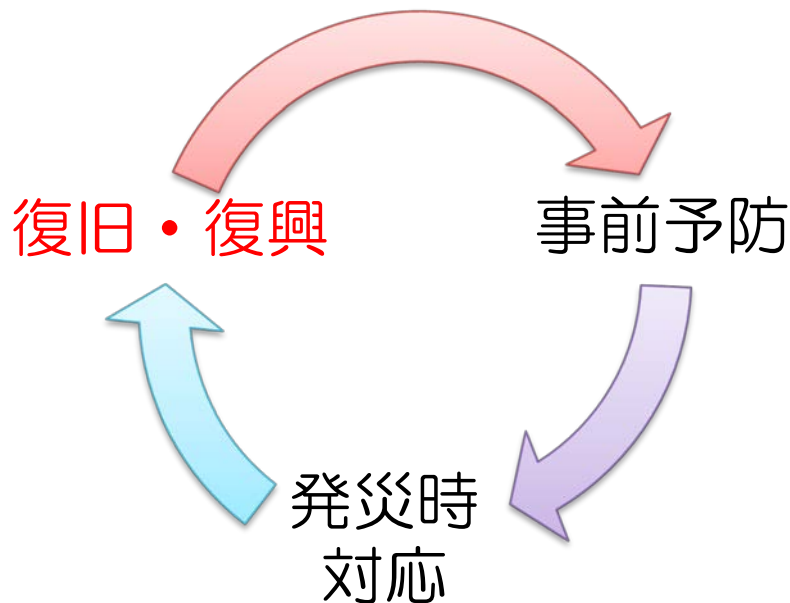


教育を通じた災害被災地との連携・国際協力

仙台防災枠組(指導原則)

(k) 災害後の**復旧・復興**フェーズにおいて、より良い復興によって新たなリスクの発生や、既存の災害リスクを軽減していくためには、災害リスクに関する**公教育**と啓発キャンペーンが重要である

復興と防災を連続してとらえる



東日本大震災被災地の学校防災の拡充に向けて

- 災害の経験や教訓を踏まえ「地域に根ざした」災害復興・防災教育を推進する
- 次の災害につよいまちづくりに向け、将来のまちづくりの担い手となる人材を育成する

- 研究所内連携
- 国内・海外大学との連携(被災地連携)

- 日本の経験や教訓の発信
- 海外の被災地の経験や教訓から学ぶ
- 日本と海外の事例との国際比較研究
- 現地の実情にあわせた持続発展可能な学校防災／防災教育モデルの開発・実践
- 災害経験の風化防止、次世代への伝承のための災害アーカイブの教育への活用